

はじめに

去る十一月下旬から十二月初旬まで北京で開かれた中国社会科学院日本研究所主催の「技術文明と現代化」と題する中日北京シンポジウムに出席するため久しぶりに訪中した。このセミナーの日本側スポンサーは本田財団であったが、中国側はきわめて熱心な対応ぶりで北京はもとより全国各地から専門家が集合していた。会場がたまたま人



中国

修正
迫られる
バラ色の
鄧小平改革

中嶋嶺雄

民大会堂だったこともあり、ちょうど二十年前の一九六六年十一月、同じ人民大会堂の孫文生誕百周年記念大会に出席したときには、このあたり一帯が文化大革命の紅々烈烈たる雰囲気におおわれていたことを思い起こし、感慨を禁じ得なかった。その後、中国へはたびたび訪れているが、いわゆる鄧小平改革が本格的に進展してからは、深圳の経済特別区を二度訪れた以外、北京には五年間のブランクがあったので、しばしば伝えられる中国の変化はいかばかりか、中国はどこまで変わったのか、という点に私の最大の関心があったこと

はいうまでもない。

たしかに、近代的なホテルや各種高層ビルはかなり多くなり、空港もずいぶん綺麗になった。第一、北京市内のみはあの自動車のすさまじい警笛が二年前から禁じられ、夜もヘッドライトをつけるようになったので、一見、普通の外国の都市並みになってきたことなどは大きな変化であろう。しかし、短期間の訪問とはいえ、中国を三十年余にわたって見つめてきた者の目からすると、一九八二年九月の中国共産党第十二回党大会以来本格化した過去四年間ばかりの改革によって、中国社会が大きく、根本的に変わるなどということはありません、実際、ほとんど変わっていないではないか、というのが率直な印象であった。

シンポジウムで私は、中国の政治や経済、そして日中合弁企業や技術移転の問題について、従来の私の所説を率直に述べた。中国の現代化は、「穏歩前進」しかあり得ないこと、今日の中国は清朝末期以来の近代化の出発点における「中華思想」の呪縛、日本やアジアの周辺諸国がもっとも急速に発展した第二次大戦後の三十年間にわたって「毛沢東思想」を絶対化してきたことのツケ、工業化や経済運営に適した資本主義体制ではなく社会主義体制であることのマイナスという「三重の苦惱」（トリレンマ）に悩んでおり、ここから解放され、脱却する道は、決してたやすいことではない旨を述べたところ、中国側の反応は、むしろ

る私の意見を大いに評価したいというものであった。このような態度が、いわゆる当面の重要課題である「民主化」に本格的に結びついてゆくならば、中国の将来にも明るい展望がもてるようになるかもしれない。

毛沢東政治の代価

いま私は「毛沢東思想」絶対化のツケといったが、毛沢東政治の四半世紀、あるいは文化大革命の十年間という、社会主義中国にとって、また革命後の国家にとって最も重要な時期に、中国は大変なロスとマイナスを積み重ねてきた。これが他のアジアの中国周辺諸国と大きく異なる点であり、他のアジアの国々は、台湾にせよ韓国にせよ、あるいはシンガポールにせよ——それらはいわば独裁体制であり、独裁体制という言葉が悪ければ、最近の政治学用語でいう権威主義体制(authoritarianism)であるけれども——こういう権威主義体制を必要悪として近代化、工業化への基礎を、この間にかかなり強固に形成してしまったのである。

しかし中国の場合、まさに毛沢東権威主義体制であり、カリスマ的な独裁体制であったにもかかわらず、それが崩壊し、批判されてのち、そのようなマイナス遺産を差し引いたあとに、実は何も

残っていなかったという大きな違いがある。しかも「毛沢東思想」への全般的な批判にもかかわらず、「生産力の水準から見ても、あるいは労働生産性から見ても、社会主義国は発達した資本主義国に比べて大きな隔たりがある」と率直に認め、「彼(毛沢東)の重大な欠点は社会の生産力の発展をなおざりにしたことである」(「社会主義の



一人っ子政策も、もはや限界が。それでも人口増は防げない

PANA

特徴を再認識」、「『北京周报』一九八六年十二月十一日号」といった決定的な批判を中国が試みるようになったのは、ごく最近のことなのである。

これはスターリン体制下のソ連とも根本的に異なる点であり、スターリン独裁体制下でソ連は、重工業化への基礎をかなり形成したのであった。中国社会は本来、柔構造社会、隙間社会であり、非常にフレキシブルなネットワーク社会で血縁地縁のヨコ社会でもあるのだが、そこを「毛沢東思想」ですべて埋めつくそうとしたところに根本的な無理があった。「毛沢東思想」というイデオロギーないしは精神革命の方法だけで社会主義社会を建設しようと試みたにもかかわらず、経済の基礎は全くできていなかったのである。そしてあらゆる分野——私生活も、公的な生活も——あらゆる隙間を「毛沢東思想」で埋めようとした。だが、その「毛沢東思想」が、否定されて消し去られてしまったあとに残っているのは、さらに深刻なマイナスの遺産ばかりだというのが現状である。このマイナス遺産の解消に、今後の中国はやはり長い間苦悩してゆかざるを得ないだろう。

例えば、人口問題ひとつをとってもそうであり、既に中国の人口は、公式発表でも十一億に達しようとしている。しかも日本のように緑地が多い国土とは違い、一二%の森林被率しかなく、実際に人間が住める空間は、日本列島の三・七倍程度しかない。そこに巨大な人口を抱えたまま、し

かも産業構造の転換は依然として基本的には全く出来ていないのであり、人口の八〇%が農民であるという農業社会である。

そうした客観的な状況のもとで、産業構造の転換をどうやって実現してゆくのが中国現代化に与つての根本問題であろう。こうしたマイナスも言つてみれば毛沢東型「人間資本論」、毛沢東型「農業基礎論」のツケだといえよう。人間は多ければ多いほどよく、社会の基礎は農業であり、農民だといったあの「毛沢東思想」を絶対化してきた過去のツケが、今後の中国を大きく拘束している。そのような毛沢東政治を批判し、「毛沢東思想」を中国共産党の建前から消し去ることは容易であった。ところが、過去の歩みが残した現実のマイナス遺産は、重く中国の将来を拘束していかざるを得ないのだ。

現在、中国の国民総生産(GNP)は一人当たり二百五十ドルから多くみても三百五十ドルで、今世紀末にこれを千ドルにするというのが「四つの現代化」の基本目標であるが、この控えめな数値についてさえ最近、鄧小平氏はかなり弱気になってきている。その第一の理由は人口問題の重圧だといえよう。「一人っ子政策」ももう限界に来ており中国の人口は今後も増えるだろう。八六年三月下旬に開かれた全国人民代表大会第六期第四回会議は、第七次五カ年計画(八六—九〇年)について年七・五%のGNP成長率を目標にしているが、

人口が増加すればいわゆる「翻兩翻」(四倍增)政策によつて工業生産が四倍になつても、一人当たりGNPはとて千ドルにはならない。「八百ドルか七百ドルでもいいではないか。そして中国が、本格的な工業化へ、いわば近代化へ向かうのは二十一世紀だ」という発言を鄧小平氏自身が最近くりかえしていることのなかに、やはり中国の一つの将来像が浮き彫りされているといえよう。

深刻な外貨不足

しかし私は、その鄧小平氏自身も改革を急ぎ過ぎていと思う。そして、その急ぎ過ぎ、行き過ぎのツケがたちどころに回つてきている。例えば、外貨不足である。最近ある中国筋が把握しているところによると、手持ち外貨は二十数億ドルしかないという。十一億近い人口を擁しながら、外貨が二十数億ドルしかないのだ。しかし、ここ数年の経済政策によつて多い時は百七十億ドル程度あつたはずである。香港との貿易がかなり良かったし、経済の活性化の影響が一時は出ていた。だが、とにかく巨大な人口を持つことから、あおられた消費性向のもとで外国から皆が物を買ひ出せば、外貨はたちまち払底する。貿易権限の過度の地方分権化の弊害も指摘できよう。

中国の外貨事情を台湾と比較してみると、いか

に中国が深刻な外貨不足に陥っているかが明瞭である。台湾は人口が千九百万で中国大陸の約六十分の一。それでいて台湾の外貨準備は、現在四百億ドル近くにのぼつており、八六年十一月は日本を追い越して世界第三位になった。つまり、人口が六十分の一で、十数倍の外貨を保有しているのである。中国にとつて政治戦略的には最も重視しなければいけない台湾と比べて、自らの経済の実績がこんなに大きく違つてきているのだ。

こうなると、なりふりかまわず外貨規制に乗り出さなければならぬ。中国は八五年四月一日付で外貨管理違反実施処罰細則を厳格に通達した。これは非常に厳しい外貨規制を目指しているものであり、たとえば日本の個々の企業と契約したもののでも契約を破棄して外貨を節約せよ、というのがこの通達の基本方向である。中国の個々の企業が契約しても当局が信用状を発行しない場合も多い。そのために日中間の商談上のトラブルが増大しており、現在約千数百億円にものぼっている。この額は今後さらに増大するだろう。二、三年前から大いに中国市場が喧伝されて、バラ色の中国市場論が花咲いたのであるが、それはやはり徒花だったのである。

人口が多いということは、そのままマーケットになるわけではないという中国市場についての歴史の教訓は、今回も実証されたのである。人口が多くて経済が活性化しており、しかも外貨の裏付

けも十分にあつて初めてマーケットになるのだ。ところが、こと中国に関する限り、こうした常識のレンズがしばしば曇ってしまう。これはやはり、日本人の中国に対する特殊なシンパシーがあるからであろう。万里の長城やシルクロードのロマンにかきたてられやすい日本人の体質なのであるが、これは中国の歴史の文物・遺跡なのであつて、



消費を知ってしまった人々の気持ちをおさえるのはや困難だ

PANA

現実の中国社会は、巨大な人口を抱え、経済的には依然としてさまざまな矛盾に直面した巨大な農業国家として存在している。同時に国内的には、ようやく四年前に本格的な近代化に着手した社会であるだけに、すべてがそう順調にゆくはずはないのである。

「原則主義者」の批判と圧力

最近の中国の変化に関しては、あれほど「毛沢東思想」で固めようとした中国社会の基盤が一挙に崩れていったことが指摘されねばならない。そのシンボリックな好例が、人民公社の解体である。中国といえは人民公社というように、人民公社は毛沢東モデルのシンボルであり、典型であったが、もう中国へ行っても人民公社を見ることはできない。八六年一月を期して人民公社は一切姿を消してしまった。この解体過程で農民に生産責任制をとらせたために、その直後の農村経済は活況を呈した。こうして一時的に農業生産は増大し、農村経済は活況を呈したけれど、今度は、利に聡い中国人の素顔が全面的に表面化してしまつた。いわば拝金主義つまり、「向金看」の風潮である。お金にならなければ動かない。金に向かつて物を見るという風潮。同時に何をやるにも裏口からという「走后門」の傾向、これも、ある意味

では中国社会の伝統的な特徴である。

あれほど社会主義の旗を掲げ、マルクス・レーニン主義を掲げ、「毛沢東思想」を掲げて政治的、イデオロギー的に教化しようとした中国であつたが、そのような価値観が崩れた後には、こうしたマイナス面が一挙に表出し、非常に混乱が起つてきた。混乱が起れば当然のことながら、批判が起る。鄧小平氏と並び立つ長老の陳雲・政治局常務委員（兼党中央規律審査委员会主任）のような「原則主義者」が、鄧小平改革に対して批判的になつてきている。とくに一九八五年九月の党全国代表会議における陳雲演説は、この点で注目すべきものであつた。そうしたプレッシャーがあれば、鄧小平ら主流・改革派も樂觀的な展望ばかり述べていられなくなり、彼ら自身も最近は軌道修正して、引き締めの方に向かわざるを得ない。そういう段階を今日の中国は迎えているのである。

去る九月二十八日（一九八六年）に中国共産党第十二期六中全会が採択した「社会主義精神文明建設の指導方針についての決議」は、政治体制の改革を含む鄧小平改革の大きな前進を刻んだものとわが国では報じられたが、決議全文をよく読むと、鄧小平改革への抵抗がいかに強いかが明瞭であり、この決議も改革派と原則派の妥協の産物であつたと思われる。

陳雲氏のような「原則主義者」、つまりあくま



社会主義イデオロギーで教育された青年たち
も、あっという間に西欧化に毒された

でも共産主義・社会主義の理念と政策を堅持すべきだと主張している指導者の存在はやはり侮れないものである。中国がマルクス・レーニン主義を建前とした共産党の独裁国家であるという体質を根本的に崩すのであれば状況は異なるが、今日の政治改革の動きを見ると、最近の学生デモにも見られるようにもっと自由化しようという圧力も確かにある半面、そのような民主化要求に過度の期待をかけるわけにはいかない現実も動かしがたい。一度権力を握った共産主義者としては、自らの体制的危機を招来するような形の自由化は不可能であり、民主化に対してはやはり引き締めが起これると思われる。現に中国は現在、社会の大勢を再び引き締めようとしている。そして、対外開放と言ってもこれは外国人に対しての開放であっ

て、その中身を中国人全部に開放しているわけではないのであることを忘れるわけにはゆかない。こうしたなかで鄧小平、胡耀邦、胡啓立あるいは王兆国というような改革派の「赤いエリート」潮流に対して、陳雲、李鵬、姚依林あるいは喬石といった党人派ないしは「知ソ派」の幹部が存在する。これらは、西側の指導者にほとんど会わず、陳雲氏はあれほどの人材でありながら、日本の財界人や政治家、外交官も会うことができない。ところがソ連の要人が来ると、抱きかかえんばかりの応接をしており、一九八四年十二月のアルヒーボフ第一副首相訪中による中ソ間の経済・技術協力諸協定の締結はこれらの人脈が担ったものであったともいえる。これらの人々の内政上の圧力があるだけに、中国現代化の将来像や深圳の特

別経済区の将来についても、鄧小平氏は最近、かなり慎重な態度をとるようになってきている。いずれにせよ、鄧小平改革のバラ色のビジョンはいまだ大きく修正されようとしている。

アジア社会主義国の再編

こうして最近の中国では、国内的に鄧小平氏の進める経済改革はあちこちで破綻をきたし、西側との接触にも限界が始め、国内では過度の西側接近に批判が出ているだけに、そうした内政上の考慮からも、中国は中ソ関係改善を積極的に受けとめていくものと思われる。

これまで中国側は中ソ関係改善に関して、いわゆる「三大障害」をつねに口にしていたが、「三大障害」自体が鄧小平氏の西側へのプレゼントであったのであり、現実には急ピッチで中ソ改善が進んでいる。すでに毛沢東世界戦略を否定し、ソ連を戦略上の敵とみなす立場から根本的に転換している中国とソ連とのさまざまなレベルの交流が大幅に進んでおり、中ソ間の国境横断的プロジェクトもすでにかなり進んでいる。

一方、八六年十一月初め、米太平洋艦隊が青島に寄港、数日間滞在して話題になったが、これは中ソ関係正常化を進めている中国が米中関係を配慮した結果であって、中国寄港をどちらが望んだ

紅花の山形路



「さくらんぼ」の里

市長 佐藤 誠六



寒河江市

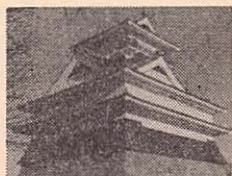


米沢の四大まつり

- 春…上杉まつり
- 夏…愛宕の火祭り
- 秋…鷹山公まつり
- 冬…上杉電灯籠まつり



米沢市



上山城

市長 永田 昭



南陽市

市長 大竹 俊博



山形県

かと言えは明らかに米国側であろう。ホワイトハウスもペンタゴン（国防総省）も、中国をソ連に対するカウンターウェイト（対抗力）として育成したい、米国が中国に手を差し伸べれば、中ソ和解はあり得ないといういわゆる「チャイナカード政策」に依然として立っている。したがってむしろ米国の方が軍事的、技術的援助をしたいとの姿勢を一貫して持っているわけで、これはアメリカの伝統的な中ソ離間政策でもある。

これに対して中国は、米国からの軍事・技術援助はぜひ受け入れたいとの強い希望を表明する半面、米国の反ソ戦略、戦略防衛構想（SDI）戦略は絶対にいただけないとの基本的立場だ。この点こそソ連を大いに満足させているところだ。今後の国際政治の大きな問題になるSDIをめぐる、中国が米ソどちらにつくかは決定的に重要な意味を持つが、中国はこの点で明らかにソ連側に立っており、同時に核軍縮問題でも、ソ連の主張

に近づいてきている。また第三世界の地域紛争に關しても、鄧小平氏が昨秋にニカラガ大統領と会い、積極的に軍事・経済援助を行う姿勢を示すなどソ連との戦略上の一致点がふえてきている。

これは社会主義国としての基本的枠組みから逸脱できない中国の立場からすれば、当然の帰結だともいえよう。

ようするに、社会主義諸国は五〇年代、六〇年代のように社会主義体制に将来があるという状況ではなく、内部にさまざまな矛盾や苦悩を抱えているから、今後は相互依存、相互補完関係を強めざるを得ず、いまや内輪げんかをしている余裕などなくなってきたのだ。ここに今日の中ソ和解の歴史的意義があるといえよう。

こうした中ソ関係改善をテコに、朝鮮半島、インドシナ半島およびモンゴルを含む東アジア社会主義圏の国際関係も流動・再編成の過程に入りつつある。いまや朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

の指導者は、かつての中ソ対立の時代とは違って、モスクワ、北京を気がねなしに訪問できるようになった。こうしたことから、モスクワ、北京、平壤の関係は、いま「ゆるやかな同盟関係」への再編過程にあるといっている。

ベトナムでもどちらかというといまや政治・経済の両面での「非レ・ズアン化」が進んでおり、この点は去る十二月中旬のベトナム共産党第六回大会でも明らかにされた。こうして中ソ関係改善という基軸のもとで、中越関係改善もいよいよ日程にのぼりつつある。

そうした中で、モンゴルは中蒙関係改善を中へはさんで、従来の緊張した中ソ関係の谷間の存在ではなくなるだろう。

いずれにせよ、アジアの社会主義国が再編の過程にあることを私たちは新しい年の展望のなかで十分視野に入れておくべきだろう。

（なかじま・みねお 東京外国語大学教授）